

議案第 29 号

専決処分の承認を求めることについて
(二宮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 8 年 5 月 11 日提出

二宮町長 村田 邦子

8専 第3号

専決処分書

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

二宮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例（別紙のとおり）

令和8年3月31日

二宮町長 村田 邦子

理 由

地方税法施行規則の一部を改正する省令が、令和8年3月31日公布、令和8年4月1日に施行され、二宮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を施行するにあたり、急を要し議会を招集する時間的余裕がないため。

二宮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

二宮町国民健康保険税条例（昭和41年二宮町条例第8号）の一部を次のように改正する。
第22条第3項第1号中「第24条の30の5」を「第24条の30の6」に改める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(議案第29号) 二宮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の新旧対照表

改正後	改正前
<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第22条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に政令第56条の89第4項に規定する出産被保険者(以下「出産被保険者」という。)が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額、被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額)は、当該所得割額、被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第4条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の出産の予定日(地方税法施行規則第24条の30の6に定める場合には、出産の日。以下同じ。)の属する月(以下「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合には、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(以下「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>(2)～(9) (略)</p> <p>4 (略)</p>	<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第22条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に政令第56条の89第4項に規定する出産被保険者(以下「出産被保険者」という。)が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額、被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額(第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額)は、当該所得割額、被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第4条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の出産の予定日(地方税法施行規則第24条の30の5に定める場合には、出産の日。以下同じ。)の属する月(以下「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合には、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(以下「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>(2)～(9) (略)</p> <p>4 (略)</p>